

## 外郭団体評価 改善状況報告調書(平成19年度評価分)

<b>団体名</b>	株式会社新潟市環境事業公社	<b>所管課</b>
		廃棄物政策課

### 1. 評価調書【今後の取り組み】の改善状況

【今後の取り組み】										
<p>企業活動としては、ごみ収集部門を中心に組み立てを行うことから、これら部門の効率的な運営に向け、検討を行う必要がある。また、し尿収集部門の縮小や組織の年齢構成では50代の割合が多いことから、人の活用や今後の体制についてのあり方について検討を行う必要がある。以上のことから、これらを含め、「中長期経営計画」の策定に向け検討を行う。</p>										
<b>改善・対応区分</b>		<b>既に改善・対応済み</b>			✓	<b>今後(引き続き)改善・対応予定</b>				
<b>これまでの改善・対応内容</b>		「中期経営計画」の策定に向けて色々検討したが、契約関係が随意契約から一般競争入札へと変更される傾向にあるため、売上高等先の読めない部分があり、「中期経営計画」の策定が思うように進まなかった。								
① 今後の改善・対応	<b>今後の改善・対応方針等</b>		社内だけでは中期経営計画の策定が思うように進まないため、外部の意見も取り入れて策定を目指す。							
	<b>実施事項</b>		20	年度	21	年度	22	年度	23	年度
	工程	中期経営計画の策定	社内プロジェクトの立ち上げ・外部にアドバイザー依頼	中期計画で定めた年度目標実現に向け努力する						▶

【今後の取り組み】										
<p>組織としては、経営幹部への登用のため、引き続き、内部社員の育成を行う。</p>										
<b>改善・対応区分</b>		<b>既に改善・対応済み</b>			✓	<b>今後(引き続き)改善・対応予定</b>				
<b>これまでの改善・対応内容</b>		外部団体主催の講習会に参加する。								
② 今後の改善・対応	<b>今後の改善・対応方針等</b>		引き続き各種外部団体主催の講習会、研修会に参加し、レベルアップを目指す。社内教育も実施する。							
	<b>実施事項</b>		20	年度	21	年度	22	年度	23	年度
	工程	内部社員の育成	講習会、研修会の参加 社内教育の実施							▶

【今後の取り組み】										
<p>経営面では、収益改善のため、内部での横断的な意見交換を実施し、安定的な収益に努める。</p>										
<b>改善・対応区分</b>		<b>既に改善・対応済み</b>			✓	<b>今後(引き続き)改善・対応予定</b>				
<b>これまでの改善・対応内容</b>		社内に改善協議会を設置して、各現場部門と会社間の活発な意見交換を行う。リサイクル事業の収入の確保。								
② 今後の改善・対応	<b>今後の改善・対応方針等</b>		引き続き改善協議会で意見交換を行う。引き続きリサイクル事業の収入の拡大を目指す。							
	<b>実施事項</b>		20	年度	21	年度	22	年度	23	年度
	工程	内部での横断的な意見交換	改善協議会の継続							▶
		アルミ缶及びびすチール缶のリサイクル事業の拡大	事業の拡大							▶

【今後の取り組み】										
情報公開の面では、規定を定めるとともに、ホームページ上に貸借対照表などの財務状況を掲載し、運営状況の透明性を図る。										
改善・対応区分		既に改善・対応済み			✓		今後(引き続き)改善・対応予定			
これまでの改善・対応内容		ホームページ上での貸借対照表などの財務状況を掲載済。								
③ 今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		引き続きホームページ上での貸借対照表などの財務状況を掲載。							
	実施事項		20	年度	21	年度	22	年度	23	年度
	ホームページ上で財務状況の掲載		継続							▶

## 2. 評価調書【総合評価】における「今後の取り組みに対する評価, 改善指示事項」の改善状況

【総合評価】今後の取り組みに対する評価, 改善指示事項										
株式会社としての自立経営のため、管理職や役員といった経営幹部の養成に向け、職員育成に関する計画を策定・実施することが必要である。										
改善・対応区分		既に改善・対応済み			✓		今後(引き続き)改善・対応予定			
これまでの改善・対応内容		事業に関する講習会及び経営・労務管理等の講習を受講。								
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		引き続き社内教育や外部団体の主催する各種講習等に参加しレベルアップを目指す。各部署の仕事内容を実際に体験し、会社の業務内容の把握に努める。							
	実施事項		20	年度	21	年度	22	年度	23	年度
	外部団体主催の各種講習会に参加		継続							▶

【総合評価】今後の取り組みに対する評価, 改善指示事項										
将来的な人件費増への対応や他の民間企業に対する競争力を確保するとともに、収益力を向上させるため、人員の削減や人件費の見直しなどの経費削減に取り組み、経営体質の強化を図ることが必要である。										
改善・対応区分		既に改善・対応済み			✓		今後(引き続き)改善・対応予定			
これまでの改善・対応内容		定年退職者の1名は不補充、もう1名は臨時社員として再雇用。								
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等		引き続き各部署の業務量を把握し、適正な人員及び配置を行なう。極力臨時社員の比率を上げ、人件費の削減に取り組む。							
	実施事項		20	年度	21	年度	22	年度	23~25	年度
	定年退職者の臨時社員として再雇用及び不補充		継続							▶